

平成20年度決算 笛吹市連結財務書類の公表について

平成20年度決算による連結財務書類を作成しました。連結財務書類は、連結貸借対照表・連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書・連結資金収支計算書の4表です。

連結財務書類とは、普通会計（一般会計）のほか、特別会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。本市の連結対象となる会計等は、下記の図のとおり23会計となります。連結（合算）の方法は、全部連結と比例連結があり、一部事務組合や広域連合は経費の一部を市が負担しているため、経費負担割合に応じて連結しました。

笛吹市連結財務書類対象会計等について

会計名・団体名		連結区分
【普通会計】		
1	一般会計	全部連結
【特別会計】		
2	国民健康保険特別会計	全部連結
3	老人保健特別会計	全部連結
4	介護保険特別会計	全部連結
5	介護サービス特別会計	全部連結
6	後期高齢者医療特別会計	全部連結
7	公共下水道特別会計	全部連結
8	農業集落排水特別会計	全部連結
9	簡易水道特別会計	全部連結
10	温泉事業特別会計	全部連結
※平成21年度から春日居地区温泉給湯事業会計		
【公営企業会計】		
11	水道事業会計	全部連結
【広域連合】		
12	山梨県後期高齢者医療広域連合	比例連結
【一部事務組合】		
13	山梨県市町村総合事務組合	比例連結
14	山梨県市町村自治センター	比例連結
15	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	比例連結
16	東八代広域行政事務組合	比例連結
17	東山梨行政事務組合	比例連結
18	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	比例連結
19	青木が原ごみ処理組合	比例連結
20	東山梨環境衛生組合	比例連結
21	峡東地域広域水道企業団	比例連結
22	釈迦堂遺跡博物館組合	比例連結
【第三セクター等】		
23	財団法人 いさわ文化・スポーツ振興財団	全部連結

※財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団
に平成22年1月30日名称変更

●連結貸借対照表（バランスシート）

連結貸借対照表は、これまでに形成した財産（土地・建物・預金等）の額と、そのために使ったお金や借金がどのくらいあるのかを、一つの表から読み取れるようにしたものです。平成21年3月31日現在（年度末）の市の資産・負債・純資産の残高（ストック）を表しています。

本市の平成21年3月31日現在の資産総額は**2,052億6,794万9,000円**、負債（借金等これから支払うお金）は**748億8,467万7,000円**、純資産（今までに支払ったお金等）は**1,303億8,327万2,000円**です。

資産の部の有形固定資産を見ると、道路など生活インフラ資産が有形固定資産全体の約45%を占めています。

笛吹市の連結貸借対照表

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	185,112,298	1. 固定負債	69,664,898
(1)有形固定資産	183,151,188	(1)普通会計債	31,043,134
①生活インフラ・国土保全	83,262,501	(2)公営事業債	31,175,760
②教育	38,166,671	(3)一部事務組合等地方債	1,658,659
③福祉	5,455,808	(4)退職手当引当金	5,787,345
④環境衛生	27,314,942	2. 流動負債	5,219,779
⑤産業振興	13,702,939	(1)翌年度償還予定地方債	4,759,305
⑥消防	2,549,672	(2)未払金	142,085
⑦総務	12,698,655	(3)賞与引当金	305,832
(2)無形固定資産	1,956,782	(4)その他	12,557
(3)売却可能資産	4,328	負債合計	74,884,677
2. 投資等	13,327,210		
(1)投資及び出資金	1,405,165		
(2)基金等	10,158,452		
(3)その他	1,763,593		
3. 流動資産	6,828,441		
(1)資金	5,831,196		
(2)未収金	996,869		
(4)その他	376		
資産合計	205,267,949		
		純資産の部	
		純資産合計	130,383,272
		負債・純資産合計	205,267,949

※総務省方式改定モデルを準用

市民一人当たりの連結貸借対照表は以下のようになります。

市民一人当たりの平成21年3月31日現在の資産総額は**284万1,000円**、負債（借金等これから支払うお金）は**103万6,000円**、純資産（今までに支払ったお金等）は**180万5,000円**です。

笛吹市民一人当たりの連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			金額	構成比率	負債の部			金額	構成比率
1. 公共資産			2,562	90.2%	1. 固定負債		964	33.9%	
(1)有形固定資産			2,535	89.2%	(1)普通会計債		430	15.1%	
①生活インフラ・国土保全			1,152	40.5%	(2)公営事業債		431	15.2%	
②教育			528	18.6%	(3)一部事務組合等地方債		23	0.8%	
③福祉			76	2.7%	(4)退職手当引当金		80	2.8%	
④環境衛生			378	13.3%	2. 流動負債		72	2.5%	
⑤産業振興			190	6.7%	(1)翌年度償還予定地方債		66	2.3%	
⑥消防			35	1.2%	(2)未払金		2	0.1%	
⑦総務			176	6.2%	(3)賞与引当金		4	0.2%	
(2)無形固定資産			27	1.0%	(4)その他		0	0.0%	
(3)売却可能資産			0	0.0%	負債合計		1,036	36.5%	
2. 投資等			184	6.5%					
(1)投資及び出資金			19	0.7%					
(2)基金等			141	4.9%					
(3)その他			24	0.9%					
3. 流動資産			95	3.3%					
(1)資金			81	2.8%					
(2)未収金			14	0.5%					
(4)その他			0	0.0%					
資産合計			2,841	100.0%					
					純資産の部		金額	構成比率	
					純資産合計		1,805	63.5%	
					負債・純資産合計		2,841	100.0%	

※人口は、72,259人（平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口+外国人登録人口）を使用

●連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書

連結行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、税金等を財源とする行政サービス（資産形成につながるものを除く。）が効率的に提供されているか、またどの分野にどのように使われたかを知ることができます。

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

今回は、連結行政コスト計算書と連結純資産変動計算書を結合して掲載しました。円グラフを見ると、移転支的コストが行政コスト全体の56%を占めていることがわかります。そのうち7割以上が、社会保障給付に使われています。

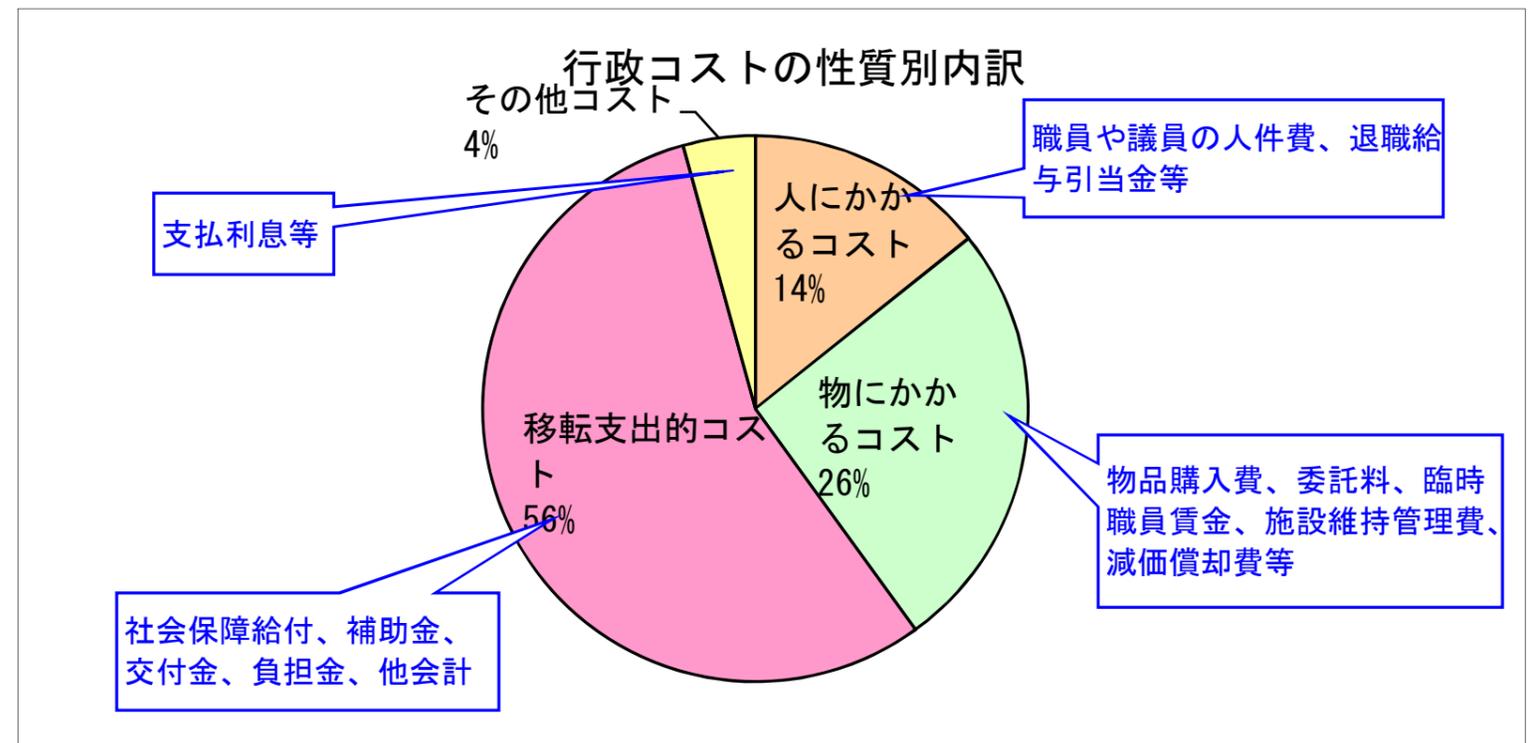
連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書（結合表）

（単位：千円）

コストの部		目的別内訳									
		生活文化 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他	
経常行政コスト総額 ①		43,547,924	3,849,467	2,857,901	23,531,001	2,464,544	2,312,703	1,071,738	5,479,652	251,595	1,729,323
性質別 内訳	人にかかるコスト（小計）	6,219,383	355,470	647,999	1,000,344	322,463	251,467	631,278	2,771,981	238,381	0
	人件費	4,749,200	331,065	550,523	824,653	268,263	213,747	529,261	1,812,305	219,383	0
	退職手当等引当金繰入等	1,164,351	809	62,818	119,807	37,647	25,819	67,260	844,736	5,455	0
	賞与引当金繰入額	305,832	23,596	34,658	55,884	16,553	11,901	34,757	114,940	13,543	0
	物にかかるコスト（小計）	11,201,699	2,966,813	2,038,575	1,345,752	2,030,323	1,032,684	394,066	1,383,962	9,524	0
	物件費（物品購入、委託料、賃金等）	5,588,729	607,513	1,179,464	1,056,709	1,479,684	186,490	143,901	925,444	9,524	0
	維持補修費	164,565	80,255	28,229	8,863	12,676	13,082	4,921	16,539	0	0
	減価償却費	5,448,405	2,279,045	830,882	280,180	537,963	833,112	245,244	441,979	0	0
	移転支出的コスト（小計）	24,259,016	467,524	171,327	21,118,658	99,754	1,027,960	46,394	1,323,709	3,690	0
	扶助費（社会保障給付等）	18,473,816	0	63,236	18,410,580	0	0	0	0	0	0
	補助費等（補助金等）	5,285,103	370,369	108,091	2,708,078	99,754	625,018	46,394	1,323,709	3,690	0
	他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業（他団体への補助金等）	500,097	97,155	0	0	0	402,942	0	0	0	0
その他コスト（小計）	1,867,826	59,660	0	66,247	12,004	592	0	0	0	1,729,323	

収入の部		
使用料・手数料		405,406
分担金・負担金・寄附金		7,196,787
保険料		3,454,556
事業収益		1,850,937
その他特定行政サービス収入		299,789
経常収益合計 ②		13,207,475
(差引) 純経常行政コスト (①-②) ③		30,340,449
財源 調達	ア 市税	9,693,178
	イ 地方交付税	8,040,926
	ウ その他行政コスト充当財源	1,817,019
	エ 補助金等受入	12,378,802
	オ 公共資産除売却損益	15,597
カ その他純資産増減額	-244,572	
純資産増加額 (ア~カ) ④		31,700,950
期首純資産残高 ⑤		129,022,771
期末純資産残高 ⑤-③+④		130,383,272

※総務省方式改訂モデルを準用



●連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

連結資金収支計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間のお金の流れを表します。歳入歳出決算書を活動ごとに区分することにより、それぞれの活動の資金調達の方法と資金を何に使用したのかを表しています。

連結資金収支計算書

(単位：千円)

(経常的収支の部 行政事務活動)	人件費	6,153,048	※説明(①から④)
	物件費	5,583,434	
	社会保障給付	18,473,816	
	補助金等	5,273,308	
	支払利息	1,441,378	
	その他支出	294,735	
	市税	9,425,596	
	地方交付税	8,040,926	
	国県補助金等	11,174,377	
	使用料・手数料	399,735	
	分担金・負担金・寄附金	6,779,224	
	保険料	3,349,610	
	事業収入	1,732,488	
	諸収入	563,814	
地方債発行額	1,003,290		
基金取崩額	91,517		
その他収入	1,425,679		
(経常的収支額)①		6,766,537	(経常的収支額)① この黒字額が小さければ、行政事務活動の支出(人件費等)を抑えていく必要がある。
(公共資産整備収支の部 建設活動)	公共資産整備支出	4,608,659	(公共資産整備収支額)② この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を行政事務活動の黒字の範囲に抑える必要がある。
	公共資産整備補助金等支出	520,220	
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	68,289	
	国県補助金等	1,152,014	
	地方債発行額	2,027,328	
	基金取崩額	9,041	
その他収入	438,090		
(公共資産整備収支額)②		▲1,570,695	
(投資財務的収支の部 財務活動)	投資及び出資金、貸付金	7,400	(投資財務的収支額)③ この活動は上の2つの活動による資金収支の差額を補うもの。
	貸付金	1,000	
	基金積立額	1,137,657	
	定額運用基金への繰出支出	2,451	
	地方債償還額	5,731,129	
	国県補助金等	61,912	
	貸付金回収額	1,000	
	基金取崩額	130,000	
	地方債発行額	1,997,100	
	公共資産等売却収入	15,597	
(投資財務的収支額)③		▲4,674,028	
当年度資金増減額④(①+②+③)		521,814	当年度歳計現金増減額④ 前年度より現金化できる資金が約5億円増加している。
期首資金残高⑤		5,309,382	
期末資金残高⑥(④+⑤)		5,831,196	

※総務省方式改訂モデルを準用

※平成20年度決算に基づく連結財務書類4表と、普通会計財務書類4表をそれぞれの関係がわかるように一覧表にしました。

貸借対照表は、前年度貸借対照表(期首)から1年間にどのように変化したのかを表す行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書を作成することでできあがります。この貸借対照表を見れば、表を作成した時点での市の資産や負債の状況がおおまかに把握できます。

平成20年度決算 笛吹市連結財務書類4表

平成21年3月31日現在 人口 72,259 人 (単位：千円)

() 内の数値は市民ひとりあたりの金額

貸借対照表 (発生主義)

平成21年3月31日現在

ストック情報

資産		負債	
①公共資産	185,112,298	①固定負債	69,664,898
.....	(2,562)	(964)
②投資等	13,327,210	②流動負債	5,219,779
.....	(184)	(72)
③流動資産	6,828,441	負債合計	74,884,677
.....	(95)	(1,036)
・資金	5,831,196	純資産	
.....	(81)	純資産合計	130,383,272
.....		(1,805)
資産合計	205,267,949	負債・純資産合計	205,267,949
.....	(2,841)	(2,841)

資金収支計算書 (現金主義)

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日

フロー情報

①収入	49,818,338
.....	(690)
②支出	49,296,524
.....	(682)
③資金増減額 (①収入-②支出)	521,814
.....	(8)
④期首資金残高	5,309,382
.....	(73)
期末資金残高	5,831,196
.....	(81)

行政コスト計算書 (発生主義)

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日

フロー情報

①経常行政コスト	43,547,924
.....	(603)
②経常収益	13,207,475
.....	(183)
純経常行政コスト	30,340,449
(①-②)	(420)

純資産変動計算書 (発生主義)

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日

フロー情報

①期首純資産残高	129,022,771
.....	(1,785)
②純経常行政コスト	30,340,449
.....	(420)
③一般財源	19,551,123
.....	(271)
④補助金等受入	12,378,802
.....	(171)
⑤臨時損益	15,597
.....	(1)
⑥資産評価替え等	-256,611
.....	(-3)
⑦その他	12,039
.....	(0)
期末純資産残高	130,383,272
.....	(1,805)

※期末純資産残高=①期首純資産残高-②純経常行政コスト+③一般財源+④補助金等受入+⑤臨時損益+⑥資産評価替え等+⑦その他

(注) この財務書類4表は、総務省方式改訂モデルに則って作成しました。

平成20年度決算 笛吹市（普通会計）財務書類4表

平成21年3月31日現在 人口 72,259 人
 () 内の数値は市民ひとりあたりの金額

(単位：千円)

貸借対照表		(発生主義)
平成21年3月31日現在		ストック情報
資産	負債	
①公共資産 119,336,680	①固定負債 36,245,175	
..... (1,651) (501)	
②投資等 15,075,430	②流動負債 3,166,937	
..... (209) (44)	
③流動資産 4,646,322	負債合計 39,412,112	
..... (64) (545)	
・歳計現金 949,797	純資産	
..... (13)	純資産合計 99,646,320	
 (1,379)	
資産合計 139,058,432	負債・純資産合計 139,058,432	
..... (1,924) (1,924)	

行政コスト計算書		(発生主義)
自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日		フロー情報
①経常行政コスト	24,859,491	
	(344)	
②経常収益	750,176	
	(10)	
純経常行政コスト	24,109,315	
(①-②)	(334)	

資金収支計算書		(現金主義)
自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日		フロー情報
①収入	28,159,524	
	(389)	
②支出	28,210,784	
	(390)	
③資金増減額 (①収入-②支出)	-51,260	
	(-1)	
④期首歳計現金残高	1,001,057	
	(14)	
期末歳計現金残高	949,797	
	(13)	

純資産変動計算書		(発生主義)
自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日		フロー情報
①期首純資産残高	99,233,440	
	(1,373)	
②純経常行政コスト	24,109,315	
	(334)	
③一般財源	19,610,391	
	(271)	
④補助金等受入	5,152,818	
	(71)	
⑤臨時損益	15,597	
	(1)	
⑥資産評価替え等	-256,611	
	(-3)	
期末純資産残高	99,646,320	
	(1,379)	

(注) この財務書類4表は、総務省方式改訂モデルに則って作成しました。

※期末純資産残高=①期首純資産残高-②純経常行政コスト+③一般財源+④補助金等受入
 +⑤臨時損益+⑥資産評価替え等